

第35期 (2015年6月期)

第2四半期連結業績説明資料

2015年 2月

ドン.キホーテ HLDGS

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki-hd.co.jp/>

e-mail : ir@donki.co.jp



2015年6月期2Q 決算概況

- ✓決算業績概況
- ✓事業別業績概況
- ✓主な資産、負債、純資産の状況
- ✓セグメント情報
- ✓キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓2Q決算レビュー

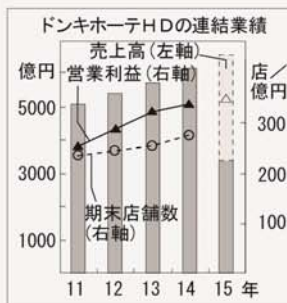
ドン・キホーテグループトピックス

- ✓株式の状況及び時価総額ランキング
- ✓出店状況&ハイライト情報
- ✓インバウンド消費の状況
- ✓店舗業態の進捗状況
- ✓PB商品・majicaの状況
- ✓月次販売の状況

2015年6月期 業績予想

- ・本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ・本資料中、ドンキホーテホールディングス(7532)は「ドンキホーテHD」または「DQHD」、ドン・キホーテ、または同店舗は「DQ」、アクリーティブ(8423)は「ACR」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」と表示している箇所があります。

ドンキホーテHD、顧客支持を集め大幅増収増益



一人ひとりのお客さまを主に、付加価値品を希望。日

すなわち価格感応度が高い。付加価値品を希望。日

一人ひとりのお客さまを主に、付加価値品を希望。日

一人ひとりのお客さまを主に、付加価値品を希望。日

周到準備と緻密戦略

ドンキホーテHDが好調だ。所得環境の改善実感が乏しいタイミングで実施された17年振りの消費税増税。同社のコアコンピタンスはシンプルとスピードの徹底だ。お客さまと直接向き合

って、お客さまが発信するニーズやウォンツにきちんとお応えする。すなわち価格感応度が高い。付加価値品を希望。日

一段と上昇したファンダメンタルズ 7~12月期

ドンキホーテホールディングスが5日に発表した2014年7~12月期連結決算は、売上高が前期比12%増の3422億円、営業利益が14%増の234億円、経常利益が13%増の240億円及び純利益は5%増の137億円と、過去最高益を更新する大幅な増収増益決算となった。消費税増税以降、同社が打ち出した販売戦略は極めて明快で、その成果は淀みなく進行した。厳しい消費環境が続く状況下で、同社の支持基盤はいつそう強くなり、一方で新規顧客の獲得も進み、コンセンサス予想をも上回る好業績で、そのファンダメンタルズは一段と切り上がり顕在化した。

主力のドン・キホーテ既存店は4・6%成長した。ファミリ層の獲得が著しいMEGA主体の長崎屋既存店は5・1%成長し、海外店舗も好調だ。セグメント別では、リアル事業の売上高は3304億円、セグメント利益は150億円と好調だ。

三段戦略で競争勝利

もちろん消費税増税商戦にしても、10月以降に加速したインバウンド消費の取り込みにしても、同社ならではの周到な準備と緻密な戦略があったことは論を俟たない。

語にした適切な変化対応力を駆使した同社の姿勢は、既存顧客はもとより新規顧客の心をもわしづかみにしたようだ。

通期業績を上方修正

好調な業績伸長を背景に、同社は6期連続して、当期も通期業績予想を上方修正した。売上高は従来予想を240億円増額した6580億円(前期比7%増)、営業利益は17億円増の365億円(同6%増)、経常利益は19億円増の375億円(同5%増)、純利益は3億円増の218億円(同1%増)にそれぞれ修正した。

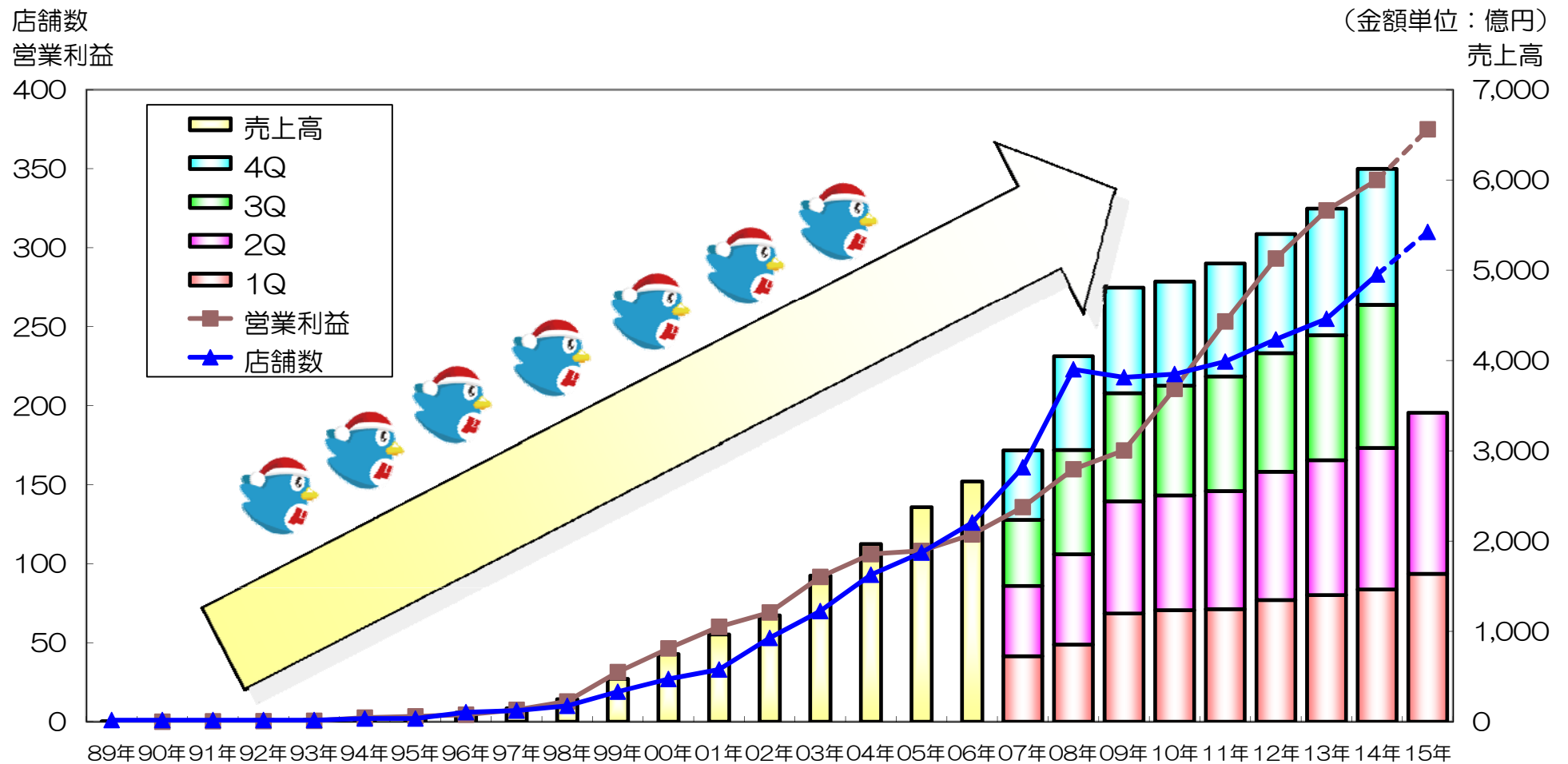
お客さまに対するご利益提供合戦は、まだまだ続く。付加価値の高いディスプレイ体制を磨きに磨いて疾走する同社の視線の先に見えるのは26期連続増収増益決算の達成だ。過度なプレッシャーに怯むことなく、当期も一歩ずつ着実に進んでほしい。

消費増税直後は客数増を企図して価格訴求を仕掛け、夏商戦は「松竹梅」作戦を駆使して客単価増も実現。小売業各社の多くが苦戦を強いられた状況下で、同社のファンダメンタルズが一段と格上げされたところ

日黒区青葉台2*19+10

1Q89 established

年間業績推移



(注) 当社グループは、DQ1号店を創業開店（1989年3月）して迎えた最初の決算期（1989年6月期）から、直近期（2014年6月期）まで、25期連続増収営業増益を継続しております。なお、連結決算は96年6月期から開始しているため、連結ベースは18期連続となります。

1. 2Q累計連結業績概況

消費税増税後の緻密な販売施策が奏効し、他社からシェア奪取。
インバウンド消費も貢献し、二桁増益達成！！

- ▶ 消費税増税後の生活必需品に対するお客さまの生活防衛型消費行動に適應すべく、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗毎にお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施。生活必需品の品揃え強化と商圈内における価格優位性を確立し、さらなるお客さま支持上昇に成功。
- ▶ 増税直後の第1段階は「価格訴求」による客数増加策、当1Q（第2段階）は「松竹梅」作戦による客単価アップ策を展開。成果を着実に出現させた上で、当2Q（第3段階）は秋冬商品ポートフォリオの見直しなどによる粗利益改善策を講じながら、10月以降の免税範囲拡大に向けたインバウンド消費を獲得。国内需要における他社からのシェア奪取で強固なファンダメンタルズを形成。加えて前期比5倍以上の実績となったインバウンド需要は円安メリットも享受し、既存店成長に大きく貢献。
- ▶ 「MEGA」「New MEGA」店は、生活必需品の価格戦略と品揃え強化及び当社の真髄であるお客さまの購買心理に訴えかける売場作りが奏功し、ファミリー層を中心とした客層拡大による商圈内シェアが拡大し、店舗収益力はますます改善。
- ▶ 15店という高水準の出店に係るイニシャルコストや下半期以降の出店に備えた人材確保などで販管費が増加するも増収効果で吸収。小売他社の出店意欲鈍化とリストラ物件の増加により、出店環境はフォロー。通期は28～30店舗の出店を見込む。
- ▶ これらのことから、2Q連結累計業績は、売上高3,422億円（前期比12.8%増）、営業利益234億円（同14.2%増）経常利益240億円（同13.8%増）、純利益137億円（同5.1%増）といずれも会社予想を上回って大幅な増収増益を達成し、2Q累計期間最高益を更新。

2. 業績見通し

通期業績予想を上方修正！

- ▶ 2Q累計期間連結業績の進捗状況を踏まえて通期の業績見通しを修正。売上高は6,580億円（前期比7.4%増、従来予想は6,340億円）、営業利益365億円（同6.4%増、同348億円）経常利益375億円（同5.7%増、同356億円）及び当期純利益218億円（同1.5%増、同215億円）にそれぞれ修正して26期連続増収増益と過去最高益更新を目指す。
- ▶ 下半期についても競争力のある価格戦略を駆使して、同業他社からシェアを獲得し、インバウンド効果を上乗せして前期の消費税増税前駆け込み需要の反動を最小限に留め、業績加速へ邁進。



2Q累計業績サマリー

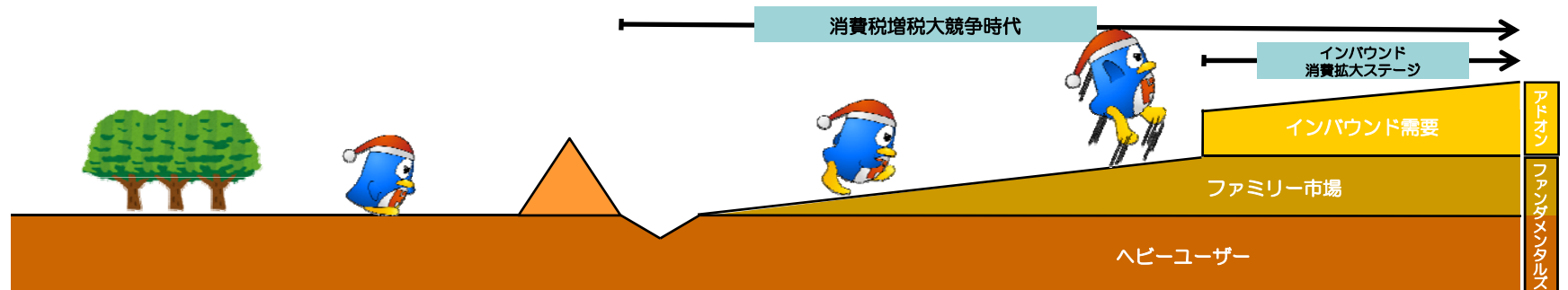
ドンキホーテ HLDGS

【期間：2014年7月1日～2014年12月31日】

(単位：百万円)

連結実績	当2Q累計実績				公表予想 ※1		前2Q実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	342,224	100.0%	103.4%	112.8%	331,000	100.0%	303,322	100.0%
売上総利益	91,634	26.8%	103.5%	113.0%	88,500	26.7%	81,075	26.7%
販管費	68,223	20.0%	100.6%	112.6%	67,800	20.5%	60,571	20.0%
営業利益	23,411	6.8%	113.1%	114.2%	20,700	6.2%	20,504	6.7%
経常利益	24,044	7.0%	113.4%	113.8%	21,200	6.4%	21,135	7.0%
当期純利益	13,694	4.0%	109.6%	105.1%	12,500	3.8%	13,024	4.3%
1株利益	174.41円	109.4%	104.5%		159.45円		166.94円	

※1. 公表予想は、2014年11月5日に、2014年8月18日に公表した当初予想（売上高3,230億円、営業利益198億円、経常利益202億円、当期純利益124億円）を上方修正したものであります。



2Q累計連結業績概況コメント

ドンキホーテ HLDGS

▶ 連結売上高：3,422億円（前期比 12.8%増）

日用雑貨品・消耗品や食品などの生活必需品に集中した、消費傾向をしっかりとつかんだドンキ流品揃えと売場作りが奏効。消費税増税以降、商圈ごとのきめ細やかな価格施策によって、他店から移ってきたお客さまのドンキファン化に伴って、1Q以降に進めた「松竹梅」作戦が成功し、お買い上げ点数・客単価アップを実現。また、10月以降の免税範囲拡大が追い風となり、インバウンド需要の押し上げ効果が拡大。主力のDQ既存店は4.6%増、ファミリー層の支持高いMEGA運営の長崎屋は5.1%増と絶好調。

▶ 当2Q末店舗数：291店（前2Q末278店、前期末283店）

新規出店15店（DQ7、New MEGA5、驚安堂2、ドイト1）、改築による一時休業2店、移転閉店2店、完全閉店3店。

▶ 連結売上総利益：916億円、同総利益率：26.8%（前期比 13.0%増、同 0.1pt改善）

お客さま数増加に貢献するものの、相対的に粗利益率の低い食品が大幅増となり、構成比要因はマイナスとなるも、「松竹梅」作戦による付加価値商品の積極提案など、商品カテゴリー内のミックス改善が、円安などのコストアップ要因を吸収。2Q累計期間の売上高総利益率は0.1pt改善。当社が重視する売上総利益“額”の伸びは売上高の伸びを上回り大幅増益に寄与。

▶ 連結販管費：682億円、同販管费率：20.0%（前期比 12.6%増、同 ±0pt）

新規出店15店と高水準な出店に係る人件費、減価償却費、備品消耗品費などの諸費用及び食品や日用消耗品など、高回転率商品の販売増に伴う作業工数増、さらにMarukai連結などのコストアップ要因を増収効果が吸収。不要不急のコストは抑制しつつ、中長期的持続可能な成長に必要なコストはしっかり投下。

▶ 営業外収支戻：6億円のプラス

受取利息・配当金2.9億円、負ののれん償却0.5億円/支払利息4.2億円、債権流動化費用3.4億円など。

▶ 特別損益収支戻：7億円のマイナス

負ののれん発生益1.7億円/固定資産売却損3.7億円、店舗閉鎖損失3.9億円など。

▶ これらの結果、営業利益234億円（同 14.2%増）、経常利益240億円（同 13.8%増）、当期純利益137億円（同 5.1%増）といずれも増益を達成し、2Q累計最高益を更新！

2Q累計連結業績概況

ドンキホーテ HLDGS

	当2Q (累計)		前2Q (累計)		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	342,224	100.0%	303,322	100.0%	112.8%
売上総利益	91,634	26.8%	81,075	26.7%	113.0%
販管費	68,223	20.0%	60,571	20.0%	112.6%
給与手当	24,332	7.1%	20,834	6.9%	116.8%
地代家賃	9,170	2.7%	8,640	2.8%	106.1%
支払手数料	7,791	2.3%	7,545	2.5%	103.3%
減価償却費	5,370	1.6%	4,551	1.5%	118.0%
その他	21,560	6.3%	19,001	6.3%	113.5%
営業利益	23,411	6.8%	20,504	6.7%	114.2%
経常利益	24,044	7.0%	21,135	7.0%	113.8%
当期純利益	13,694	4.0%	13,024	4.3%	105.1%
1株当たり純利益	174.41円		166.94円		104.5%

2Q累計事業別業績概況コメント

ドンキホーテ HLDGS

▶リテール事業3,304億円（前期比13.0%増）

複数の台風上陸や記録的な大雨などの「天候不順」や減速感が現れた「消費マインド」がマイナス要因の一方でコモディティ商品を中心にシェア拡大が如実に出現。

加えて、ハロウィンなどのイベント需要や、増加の一途をたどるインバウンド需要が強力な押し上げ効果を発揮。

*「家電製品」293億円（同4.5%減）

2大エースのスマートフォンアクセサリとPOSAカードを貢献役に、ドライヤーなどの理美容家電やコーヒーメーカーなどの調理家電及びインスタントカメラが伸長。

季節家電は低気温によって夏物商品は苦戦した一方で、ヒーターや加湿器など冬物商品は好調に推移。

*「日用雑貨品」765億円（同11.1%増）

洗剤や歯ブラシ及び紙製品など、生活周りの「日用消耗品」が牽引。化粧品や医薬品はインバウンド需要に下支えされ伸長。殺虫剤やベビー用品が貢献役となる。

*「食品」1016億円（同18.5%増）

チョコレートや珍味などの菓子類やドレッシングやマヨネーズなどの調味料、卵や牛乳などの日配品、ウイスキーなどの酒類及び加工食品など、軒並み高成長を記録。MEGA店は生鮮食品及び惣菜への支持が高まる。

*「時計・ファッション用品」732億円（同5.6%増）

インバウンド需要を中心に高級ブランド腕時計や宝飾品の人気が高まる。

カジュアル衣料は軟調となった反面、パーティーコスチュームや手袋などの服飾小物が貢献。

*「スポーツ・レジャー用品」198億円（同6.3%増）

トレーニングチューブや美脚エクササイズ機器などのフィットネス・ダイエット用品の好調なトレンドが、天候不順を主因として苦戦した花火やテントなどのアウトドア用品をカバー。

*「DIY用品」87億円（同3.6%減）

電気工具などのプロ向け商品やリフォーム及び園芸用品は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や雨天の影響を受け低調。一方、着圧インナーや安全靴及び作業用雨具などのワークウェアが貢献。

*「海外（アメリカ）」161億円（同100.6%増）

寿司やプレートランチなどの惣菜及びオリエンタルグロサリーが安定的な伸びを継続。加工食品は地元客ニーズ、菓子や雑貨などのお土産品は観光客ニーズ、両方の取り込みが加速。既存3店はUSドルベースで4.8%増。

（ご参考：当2Q 1USD=103.61円、前2Q 1USD=99.5円）

▶テナント賃貸事業90億円（同7.5%増）

商業施設事業及びJAM事業が本格稼動し、順調に成長。

2Q累計事業別業績概況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	当2Q (累計)		前2Q (累計)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	330,361	96.6%	292,323	96.4%	113.0%
家電製品	29,346	8.6%	28,095	9.3%	104.5%
日用雑貨品	76,530	22.4%	68,861	22.7%	111.1%
食品	101,616	29.7%	85,721	28.3%	118.5%
時計・ファッション用品	73,164	21.4%	69,281	22.8%	105.6%
スポーツ・レジャー用品	19,835	5.8%	18,666	6.1%	106.3%
DIY用品	8,718	2.5%	9,040	3.0%	96.4%
海外	16,113	4.7%	8,032	2.7%	200.6%
その他商品	5,040	1.5%	4,626	1.5%	108.9%
テナント賃貸事業	8,972	2.6%	8,348	2.8%	107.5%
その他事業	2,892	0.8%	2,651	0.8%	109.1%
合計	342,224	100.0%	303,322	100.0%	112.8%

※「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	14年12月	14年6月	増減額
流動資産	176,926	158,834	18,092
現預金	39,485	42,690	▲3,205
商品	102,369	89,105	13,264
固定資産	312,540	273,301	39,239
建物等	89,244	77,078	12,166
土地	140,193	119,680	20,513
敷金保証金	31,929	30,963	966
資産合計	489,466	432,135	57,331

主な資産の状況

12月末は当社の繁忙期のため、6月末に比して資産のうち、商品などは増加する傾向があります。

- ▶ **総資産：4,895億円**（前期末比 573億円増）
主な増加要因は、新規出店加速及び繁忙期対応のための在庫積み増しに係る商品133億円増並びに出店計画を見据えて新規に獲得した有形固定資産321億円増など。
- ▶ **現預金：395億円**（同 32億円減）
手許資金の効率を高めたことから32億円抑制。
- ▶ **商品：1,024億円**
（同 133億円増、前2Q末比 96億円、10.3%増）
新規出店数増加に伴う在庫増に加え、消費税増税以降の販売好調を背景に、インバウンド需要及び年末年始商戦の販売機会ロスを防ぐために、商品在庫を確保。
- ▶ **固定資産：3,125億円**（同 392億円増）
当期中の新規出店15店及び次期以降の出店物件の獲得により、有形固定資産321億円増、無形固定資産18億円増など。

主な負債&純資産の状況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	14年12月	14年6月	増減額
流動負債	144,723	114,444	30,279
買掛金	73,335	55,118	18,217
短期負債 ^{※1}	31,547	19,944	11,603
固定負債	136,461	124,527	11,934
社債	48,010	44,300	3,710
長期借入金	31,654	30,030	1,624
債権流動化に伴う 長期支払債務	37,556	34,345	3,211
負債合計	281,184	238,971	42,213
純資産合計	208,282	193,164	15,118
負債・純資産合計	489,466	432,135	57,331

主な負債・純資産の状況

12月末は当社の繁忙期のため、6月末に比して負債のうち、買掛金などは増加する傾向があります。

- ▶ 負債合計：2,812億円（同 422億円増）
主な増加要因は、有利子負債169億円増（短期性負債116億円増、長期性負債53億円増）、買掛金182億円増及び債権流動化に伴う支払債務43億円増など。
- ▶ 有利子負債：1,112億円
（同 169億円増、依存率 22.7%、うちACR 181億円、JAM 20億円）
- ▶ 純負債：717億円（同 201億円増）
- ▶ 債権流動化に伴う支払債務：445億円
（同 43億円増、ABLにより調達）
- ▶ D/Eレシオ：0.53倍
（前2Q比 0.10倍改善）
- ▶ インタレスト・カバレッジ・レシオ：56.3倍
- ▶ 純資産：2,083億円
（同 151億円増、自己資本比率 41.1%）

※1. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

2Q累計セグメント情報 (事業別)

ドンキホーテ HLDGS

「リテール事業」のセグメント利益は150億円、
「テナント賃貸事業」は60億円！「その他の事業」は26億円

当2Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	調整	連結
外部売上高	330,361	8,972	2,891	342,224	—	342,224
内部取引等	—	7,373	2,959	10,332	▲10,332	—
計	330,361	16,345	5,850	352,556	▲10,332	342,224
セグメント利益	14,954	6,041	2,604	23,599	▲188	23,411

前2Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	調整	連結
外部売上高	292,323	8,348	2,651	303,322	—	303,322
内部取引等	3	2,043	1,409	3,455	▲3,455	—
計	292,326	10,391	4,060	306,777	▲3,455	303,322
セグメント利益	17,055	2,539 ^{※2}	1,280 ^{※2}	20,874	▲370	20,504

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 前年度4Qに連結子会社の一部の事業上の位置づけを変更したことに伴い、「テナント賃貸事業」と「その他事業」に係る前2Qセグメント情報を、現行基準に変更して記載しております。

2Q累計セグメント情報 (法人別)

ドン・キホーテ HLDGS

「ドン・キホーテ」「長崎屋」「DQUSA」は、好調な既存店成長が続き収益力を拡大。

「ドイツ」は店舗数減少及び増税後の反動減で苦戦

当2Q法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドンキホーテHD ドン・キホーテ※1	ドイツ	長崎屋※2	海外※3	その他	消去/全社	連結
売上高	243,856	9,171	77,149	16,481	18,965	▲23,398	342,224
営業利益	18,208	333	2,215	672	5,645	▲3,662	23,411
総資産	370,538	22,205	75,877	17,260	250,504	▲246,918	489,466
純資産	167,290	18,489	42,736	13,532	67,240	▲101,005	208,282

前2Q法人別セグメント概要

為替
レート
PL/1USD = ¥103.6
BS/1USD = ¥109.5

(単位：百万円)

	ドンキホーテHD ドン・キホーテ※1	ドイツ	長崎屋※2	DQ USA	その他	消去/全社	連結
売上高	211,643	10,385	71,287	8,186	11,778	▲9,957	303,322
営業利益	14,139	634	1,771	425	2,131	1,404	20,504
総資産	363,526	22,651	66,934	10,388	150,967	▲173,704	440,762
純資産	153,187	18,112	36,526	9,419	36,932	▲71,231	182,945

※1. 純粋持株会社体制の移行に伴い、ドン・キホーテはドンキホーテHD及びドン・キホーテに会社分割しているため、2社を単純合計して記載しております。

※2. 長崎屋は、リテール（小売）事業のみの業績であります。

※3. 海外は、DQ USA及びMarukai2社を単純合計して記載しております。

為替
レート
PL/1USD = ¥99.5
BS/1USD = ¥99.0

キャッシュフロー&設備投資の状況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

1. キャッシュフローの状況

	当2Q	前2Q	増減額
期首残高	44,105	36,132	7,973
営業活動CF	23,651	22,624	1,027
投資活動CF	▲29,558	▲16,664	▲12,894
財務活動CF	5,248	17,636	▲12,388
期中増減等	▲204	23,904	▲24,108
期末残高	43,901	60,036	▲16,135
営業活動CF+投資活動CF	▲5,907	5,960	▲11,867

キャッシュフロー

<営業CF>

▶税金等調整前純利益233億円及び仕入債務の増加175億円などが増加要因となる一方で、たな卸資産の増加126億円及び法人税等支払額90億円などが減少要因となり、237億円がキャッシュイン

<投資CF>

▶出店に伴う有形固定資産の取得249億円などで、296億円がキャッシュアウト

<財務CF>

▶資金調達の多様化を目的に実施した債権流動化による収入75億円が増加（純増額は39億円）したほか、有利子負債（短期・長期借入金、社債）の純増30億円が増加要因となる一方で、配当金支払20億円などが減少要因となり、52億円がキャッシュイン

2. 設備投資の状況

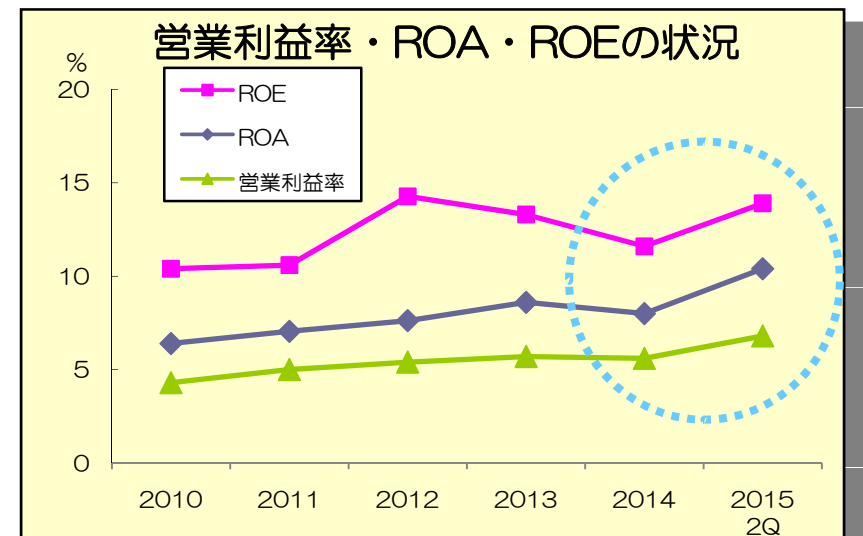
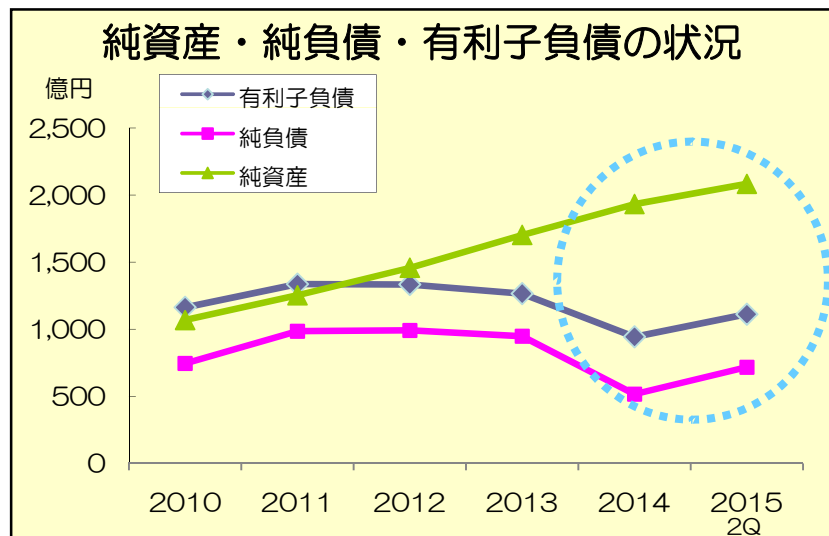
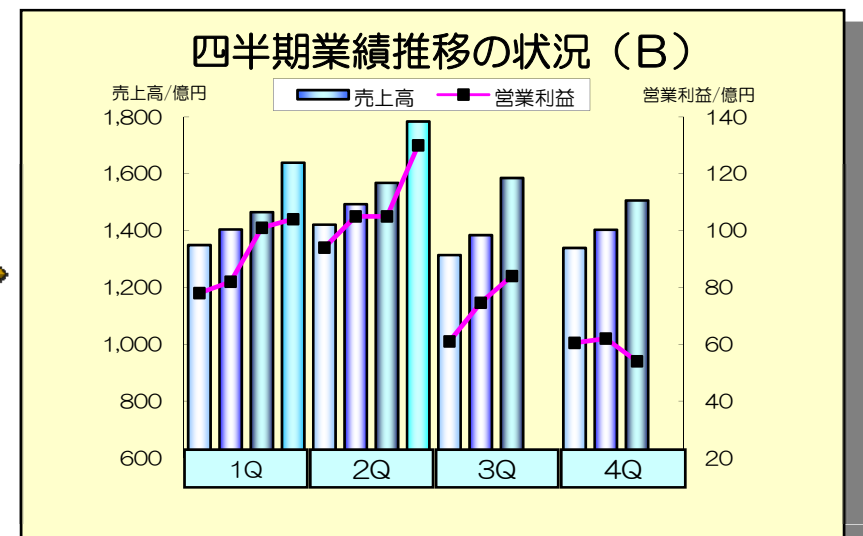
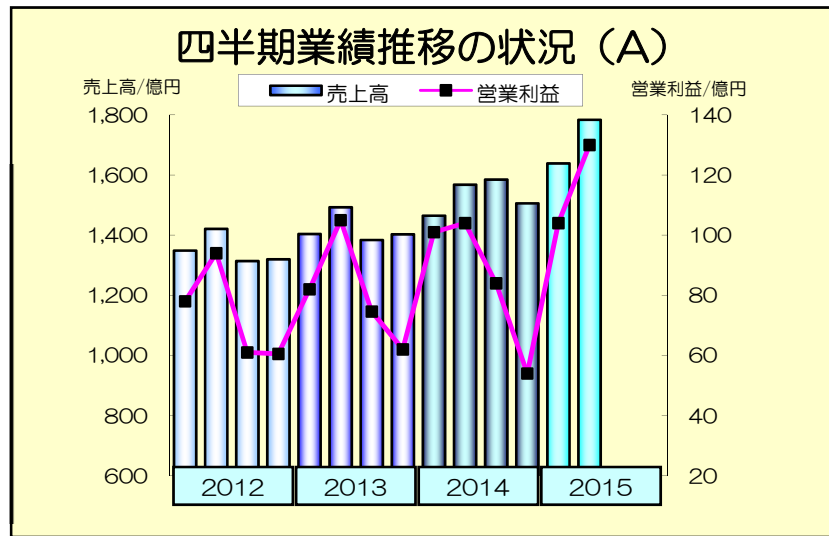
設備投資額	27,230	15,497	11,733
キャッシュフロー ^{※1}	17,940	16,252	1,688
差引	▲9,290	755	▲10,045

設備投資

▶設備投資は272億円（DQ87億円、日本商業施設12億円、JAM124億円など。うち連結消去14億円：敷金保証金回収などを考慮した純増加額は262億円）、キャッシュフローは179億円獲得したが、積極的な投資によりフリーキャッシュフローは▲93億円。

※1. キャッシュフロー=純利益+減価償却費+特別損失-配当金

四半期業績推移

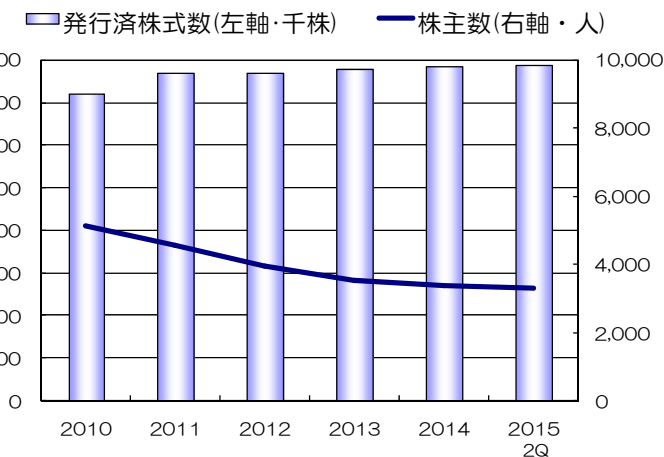


株式の状況

所有者別構成比推移

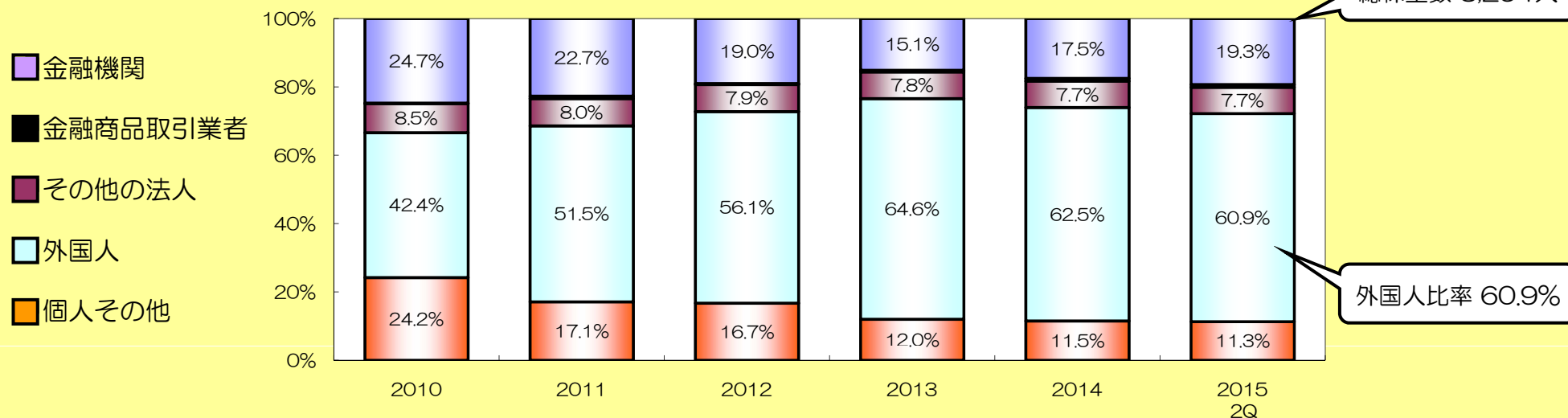
(単位：千株)

		前々期末		前期末		当2Q	
期末株主数		3,518人		3,369人		3,294人	
発行済株式数合計		77,864	100.0%	78,394	100.0%	78,691	100.0%
所有者別	金融機関	11,735	15.1%	13,703	17.5%	15,187	19.3%
	金融商品取引業者	391	0.5%	614	0.8%	652	0.8%
	その他の法人	6,070	7.8%	6,037	7.7%	6,065	7.7%
	外国人	50,270	64.6%	49,012	62.5%	47,887	60.9%
	個人その他	9,398	12.0%	9,027	11.5%	8,899	11.3%



- (注) 1. 当2Q末株主数は、3,294人(前期末比75人減、前2Q末比171人増)となっております。
 2. 外国人持株比率は60.9%となっております。
 3. 自己株式(1,244株)は、個人その他に含んでおります。

所有者別持株構成比推移



株価の状況 & 時価総額ランキング

ドンキホーテ HLDGS

株価の推移



小売業時価総額ランキング

(単位：億円)

順位	名称	時価総額 ※
1	ファーストリテイリング	46,694
2	セブン&アイ・ホールディングス	38,449
3	イオン	10,895
4	ローソン	7,743
5	ニトリホールディングス	7,645
6	ドンキホーテホールディングス	6,783
7	三越伊勢丹ホールディングス	6,635
8	ファミリーマート	5,001
9	エービーシー・マート	4,435
10	ヤマダ電機	4,253
11	J.フロント リテイリング	4,051
12	丸井グループ	3,929
13	しまむら	3,880
14	ツルハホールディングス	3,848
15	コスモス薬品	3,800
16	高島屋	3,687
17	良品計画	3,670
18	スギホールディングス	3,515
19	サンドラッグ	3,372
20	イズミ	3,352

※東証1部：2015年1月30日終値

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2013年	2014年	2015年6月期	
	6月期	6月期	1Q	2Q
ドン・キホーテ	*1 165	174	172	173
ピカソ	*2 14	15	17	18
MEGA	*3 *4 35	37	37	37
New MEGA	*4 21	28	31	34
海外(アメリカ)	3	14	14	14
ドイツ	13	12	12	12
長崎屋	4	3	3	3

法人別店舗数

ドン・キホーテ	200	217	220	225
長崎屋	39	40	40	40
ドイツ	13	12	12	12
国内合計	252	269	272	277
DQUSA	3	3	3	3
MARUKAI	-	11	11	11
海外合計	3	14	14	14
合計	255	283	286	291

- ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- ※2. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」及び「驚安堂」が含まれております。
- ※3. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- ※4. 前期までMEGAに含まれていた店舗のうち、DQ法人が運営する4店(旧ドイツ)を営業実態に合わせてNew MEGAに移動し、過年度分についても遡及変更しております。
- ※5. 事業活動の見直しによりDQ4店のうち、2店を驚安堂(1店)及びNew MEGA(1店)に業態変更し、3店を閉鎖しております。
- ※6. 上記の他に、3店が移転または改築のため休業しております。
- ※7. *は、ソリューション出店であります。

12月 ドン・キホーテ 多摩瑞穂店



12月 MEGAドン・キホーテ ル・パーク山形三川店*



10月 驚安堂 梅島駅前店



10月 ドン・キホーテ 伊勢佐木町店



10月 タウン・ドイツ 新横浜店



11月 ドン・キホーテ 名古屋栄店



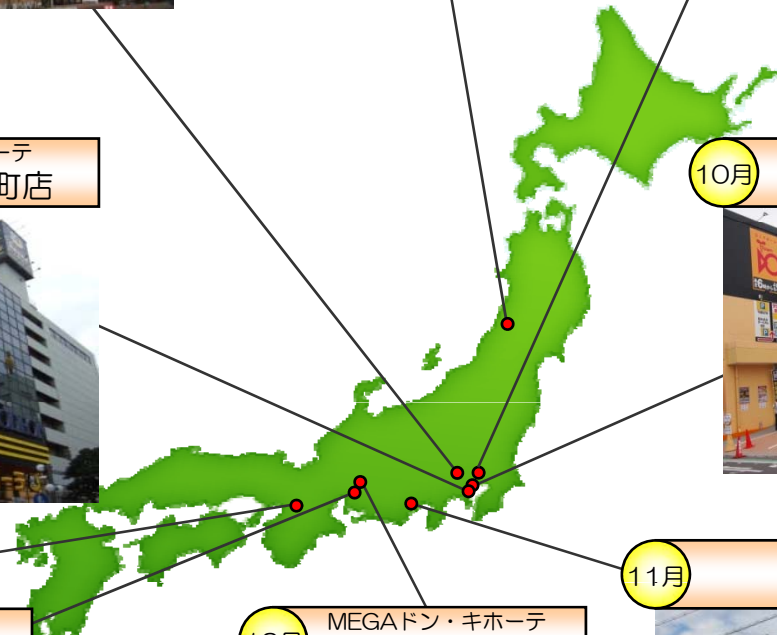
12月 MEGAドン・キホーテ 春日井店



11月 ドン・キホーテ 静岡松富店



11月 MEGAドン・キホーテ 深江橋店



当期ハイライト

既存店の競争力増大に伴って、強固なファンダメンタルズが形成される。
 さらにインバウンド需要の取り込みに大成功。
 オリジナル電子マネーmajicaは200万枚を突破し、客単価上昇に貢献。
 新規出店は2Q累計期間で15店と加速し、通期の新規出店は28~30店を予定。

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
D Q	*橋本駅前 後樂園 目白 旭 茨木 ✓新横浜 大宮南銀 新南城	梅島駅前 ✓伊勢佐木町 名古屋栄 静岡松富 春日井 *山形三川 ✓深江橋 ✓多摩瑞穂 日ノ出町	鹿児島天文館 釧路 Tokyo Central Costa Mesa Tokyo Central West Covina	
長崎屋				
ドイツ		新横浜		
MARUKAI				

ライジングクルー
(60歳以上のパート)
採用開始

代表取締役への
職務委嘱の変更

majica会員
150万人突破

「YOKOSO! JAPAN PASS」
「ウェルカムデスク」運用開始

JAM発行の転換社債型
新株予約権付社債及び
新株予約権の引受

majica会員
200万人突破

格付「A+」
に格上げ

「ウェルカム予約サイト」
「空港配送サービス」開始

■ = DQ

■ = MEGA

■ = ドイト

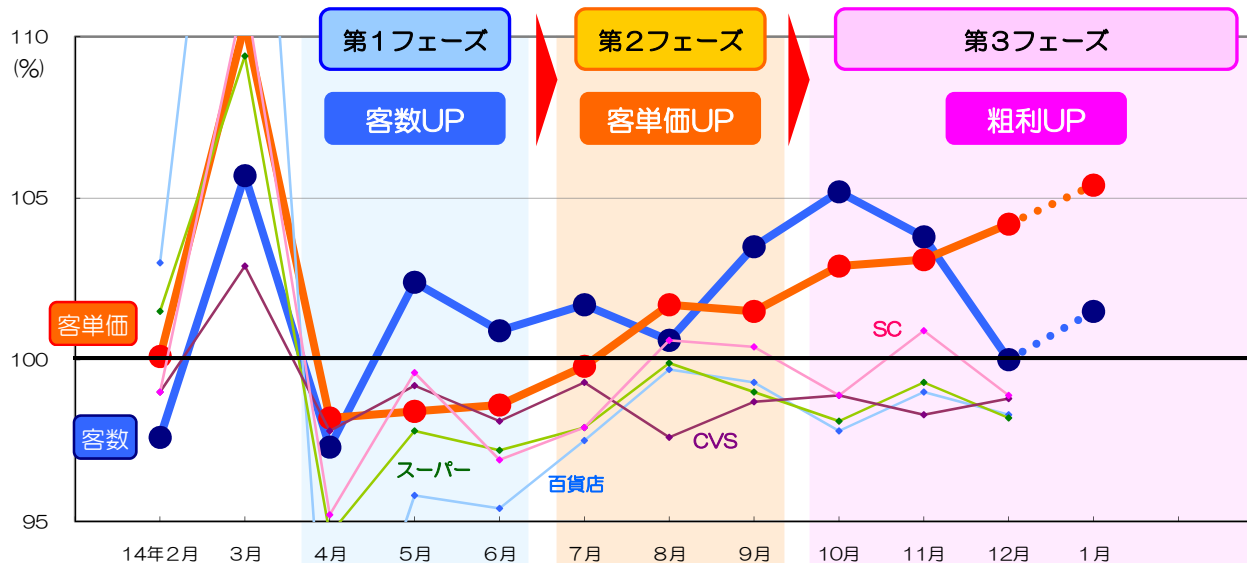
■ = ピカソ
驚安堂

--- = 業態転換

* = ソリューション出店
✓ = (スクラップ) & ビルド店

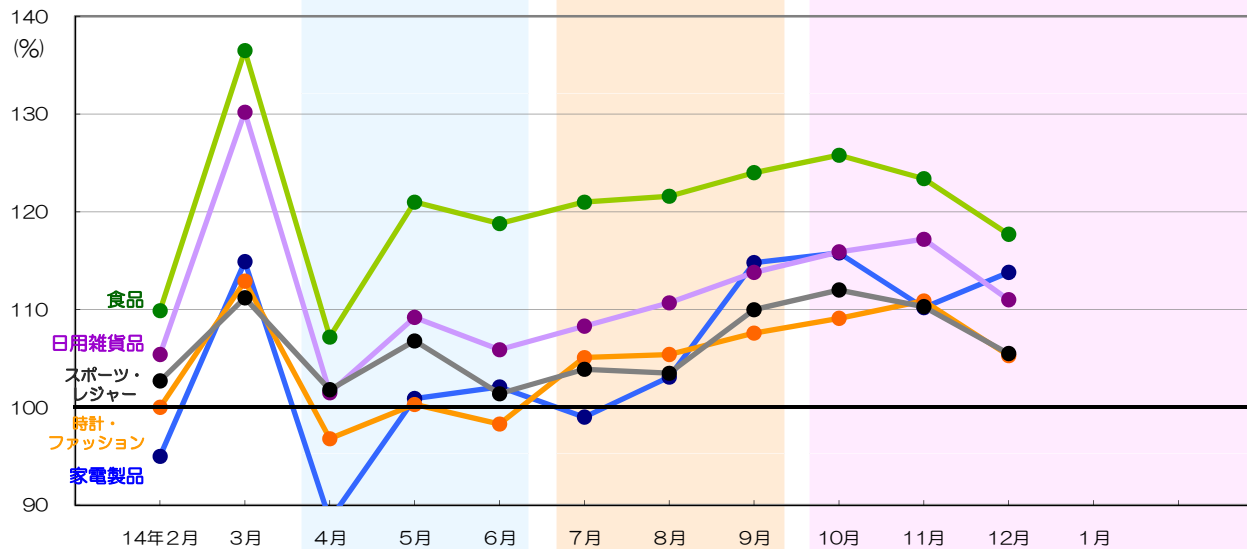
消費税増税商戦、いまでも進行中！

客数及び客単価(前年同月比)Dの既存店



※ 百貨店は日本百貨店協会、スーパーは日本チェーンストア協会、CVSは日本フランチャイズチェーン協会、SCは日本SC協会調べによる既存店売上高前年同月比

商品構成別売上高(前年同月比)Dの全店



＜施策と成果＞

第1フェーズ

生活必需品を中心に、個店の商圈ごとにきめ細やかな価格訴求を実施。

他店からシェアを奪うため、粗利益率をトレードオフして、客数・買い上げ点数の増加に成功。

HOP

第2フェーズ

来店されたお客さまをドンキファン化するべく、「松竹梅」作戦を実施。

低価格だけでなく、竹＝「ちょっといいもの」の品揃えを強化し、お客さまの定着＝客単価アップに成功。

STEP

第3フェーズ

＜10月～12月＞

第2フェーズの勝ちパターンをさらに徹底。変幻自在なお客さま対応型MDミックスによりお客さま支持さらにアップ。10月以降の免税範囲拡大においても、アジア圏での“インバウンド＝ドン・キホーテ”という抜群の知名度を活かして既存店売上の上乗せに成功。

＜今後の方針＞

2Qのサクセスシナリオをさらに推進。「松竹梅」＋「インバウンド」の2本柱で、ファミリー層へのさらなる浸透で競合からのシェア奪取を加速！

& JUMP

インバウンドの状況

◆ 免税販売高構成比 上位10店

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀店	29.3%
2	沖縄 国際通り店	27.4%
3	銀座本館	22.7%
4	新宿東口本店	21.4%
5	札幌店	17.6%
6	池袋東口駅前店	14.9%
7	福岡 中洲店	13.7%
8	名古屋栄店	11.5%
9	梅田本店	10.4%
10	上野店	9.6%
全店		2.6%

※ 2014年10月1日～12月31日

◆ 訪日外国人対応強化策

取り組み(フェーズ1)

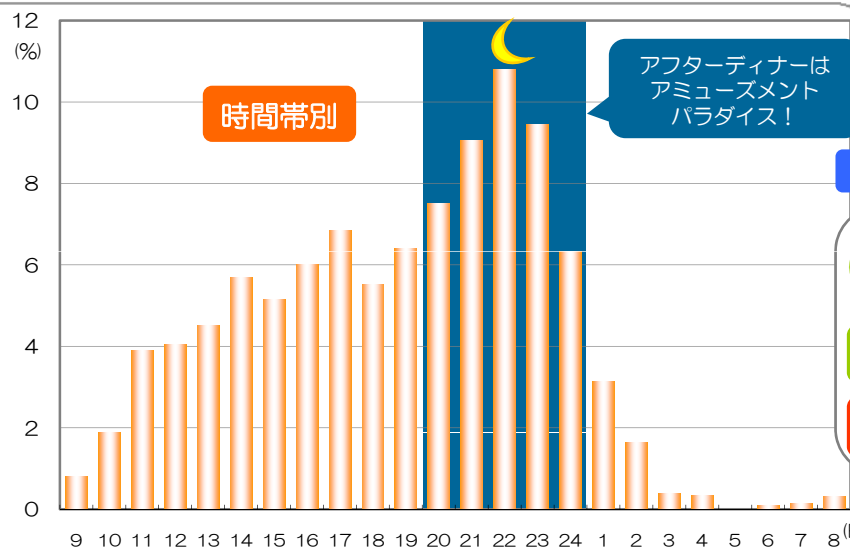
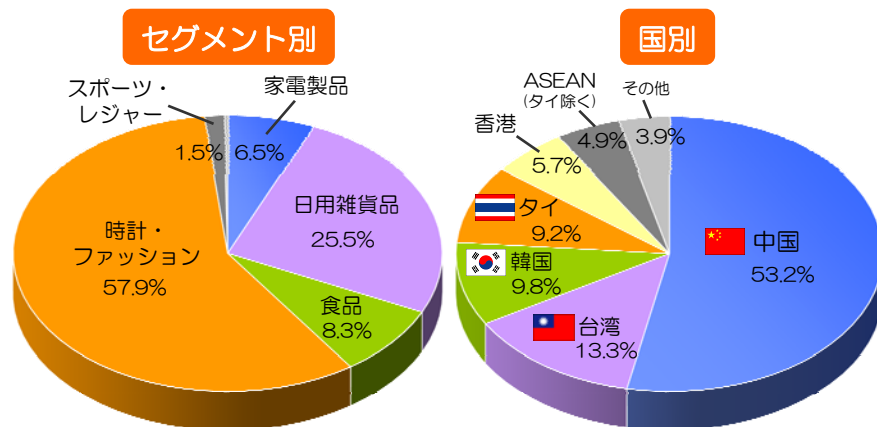
- YOKOSO! JAPAN PASS
訪日外国人客限定のポイント付与機能付特典カード
- ウェルカムカウンター
訪日外国人客対応専用の免税カウンター
- ウェルカムクルー
各店専任の訪日外国人客対応スタッフ
- ウェルカムデスク
24時間・4カ国語対応のコールセンター

取り組み(フェーズ2)

旅行前の予約サービス

- ウェルカム予約サイト
訪日外国人の時間節約&欠品防止のための商品予約サイトを開設。全国の店舗で商品の購入と受取可能!
- 空港配送サービス
まとめ買いサポート
購入商品を店舗から空港まで直接配送するサービスを開始(35店)!
- DONKI Free Wi-Fi & 銀聯カード決済
全店導入
国内初のワンクリック認証(メルアド登録やアプリ不要)によるWi-Fi提供で、国内外すべてのお客さまが利用可能!

◆ 免税販売高構成比 ※ 2014年10月1日～12月31日



インバウンド=ドンキ

- 好立地
- 多様な品揃え
- 深夜営業

国内店舗の95%以上が免税免許取得店

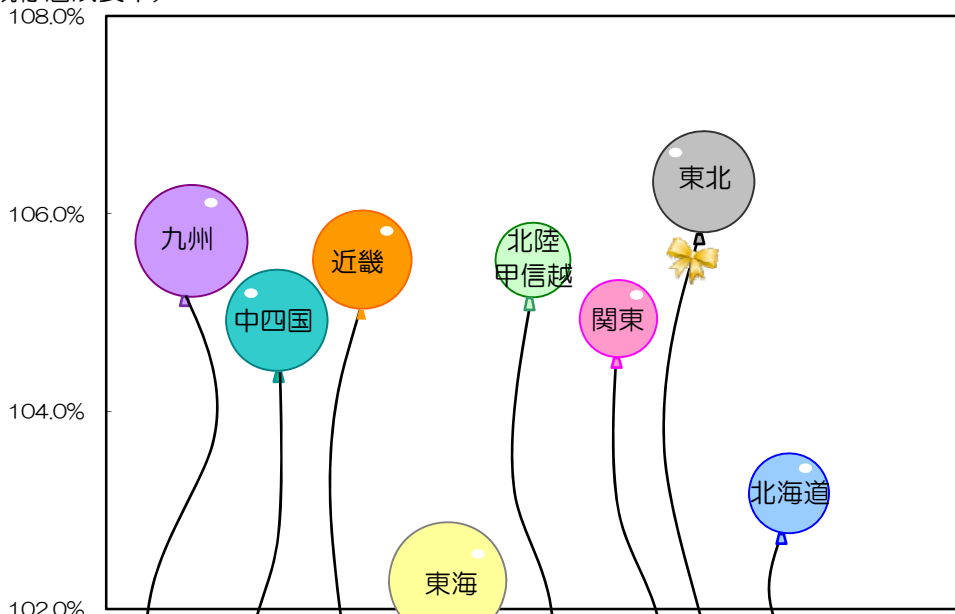
2008年からインバウンド事業取り組みのノウハウ蓄積

2Q累計レビュー：地域別販売動向分析

ドンキホーテ HLDGS

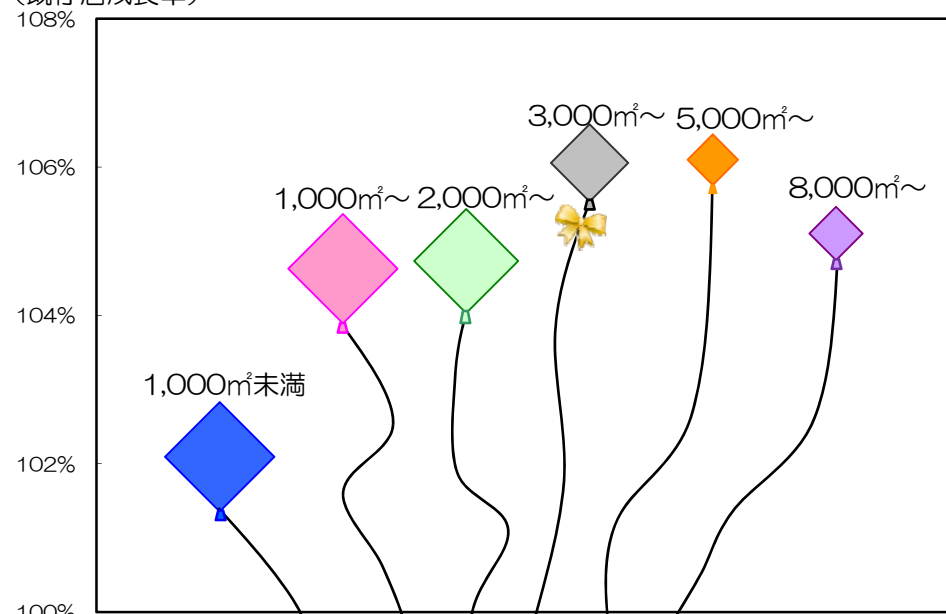
既存店成長率と営業利益率

(既存店成長率)



売場面積別 売上高成長率

(既存店成長率)



地方展開・中型～大型店は宝の山！

※1. DQ及び長崎屋の既存店を集計したものであります。

※2. 「円」及び「菱形」の大きさは営業利益率を表しております。

ファミリー市場の獲得を目指して

食品や生活消耗品など生活必需品を牽引役に地域密着戦略が奏効し、ファミリー層支持向上で収益拡大！

MEGAドン・キホーテ

既存36店舗

New MEGAドン・キホーテ

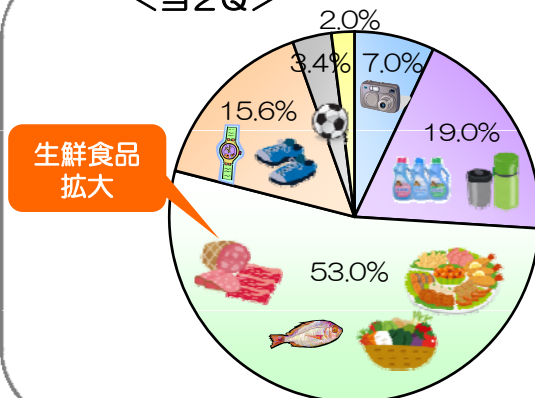
既存25店舗

	当2Q	前2Q	前々2Q
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
商品粗利益率	23.5%	23.2%	22.9%
販管費率	17.6%	18.1%	18.3%
人件費率	7.2%	7.0%	7.0%
償却費率	1.2%	1.4%	1.6%
その他	9.2%	9.7%	9.7%
営業利益率	5.9%	5.1%	4.6%

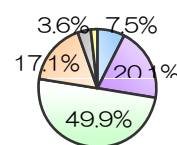
収益構造

	当2Q	前2Q	前々2Q
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
商品粗利益率	24.4%	24.4%	22.8%
販管費率	15.2%	15.9%	17.2%
人件費率	5.9%	5.8%	6.3%
償却費率	1.9%	2.2%	2.8%
その他	7.4%	7.9%	8.1%
営業利益率	9.2%	8.5%	5.6%

<当2Q>



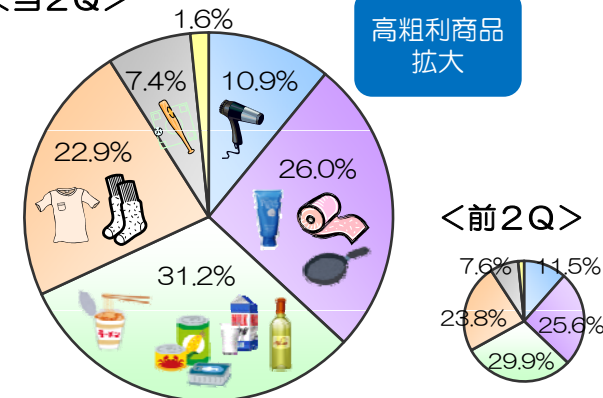
<前2Q>



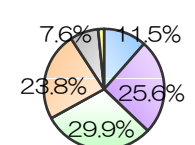
商品構成

- 家電製品
- 日用雑貨品
- 食品
- 時計・ファッション用品
- スポーツ・レジャー用品
- その他

<当2Q>

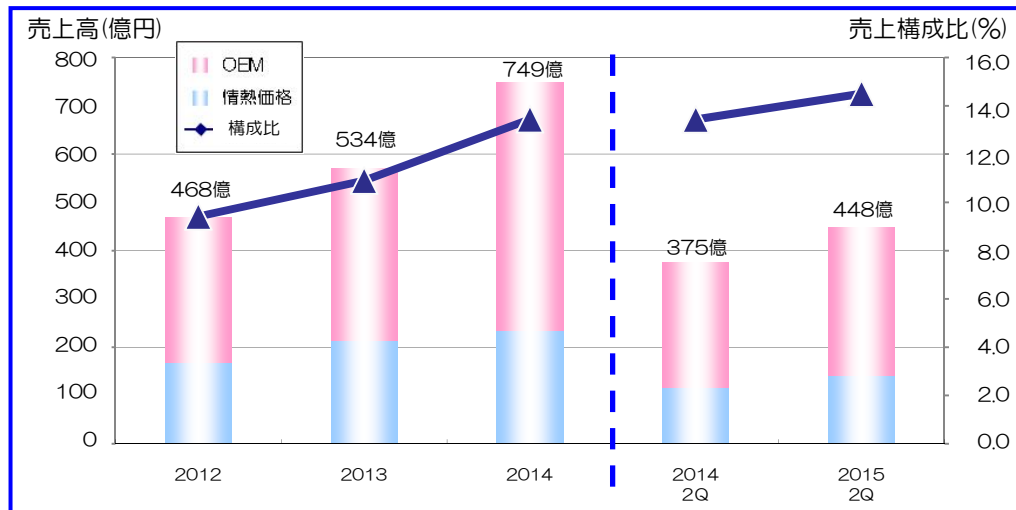


<前2Q>



PB商品・majicaの状況

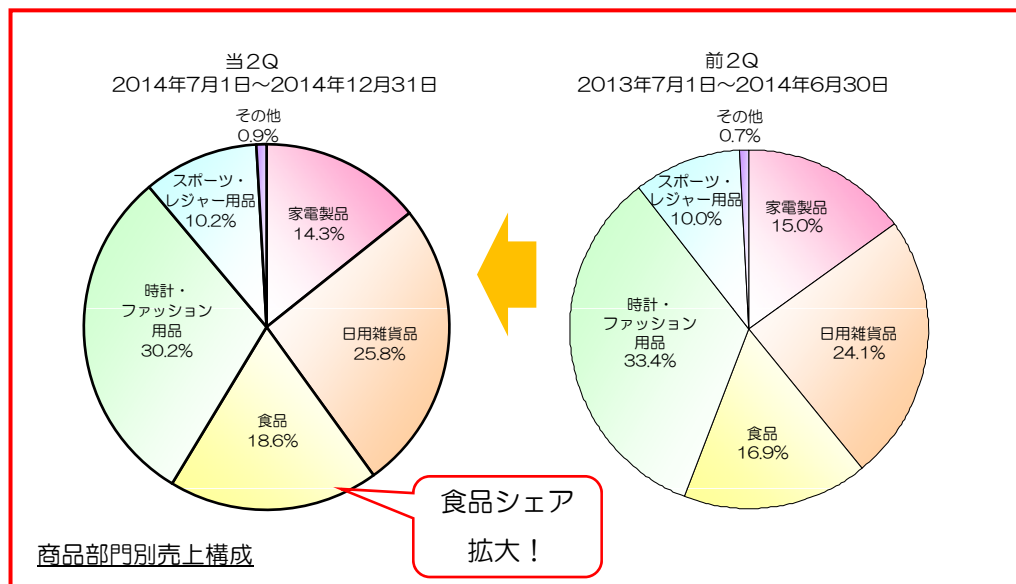
◆ オリジナル商品 実績推移



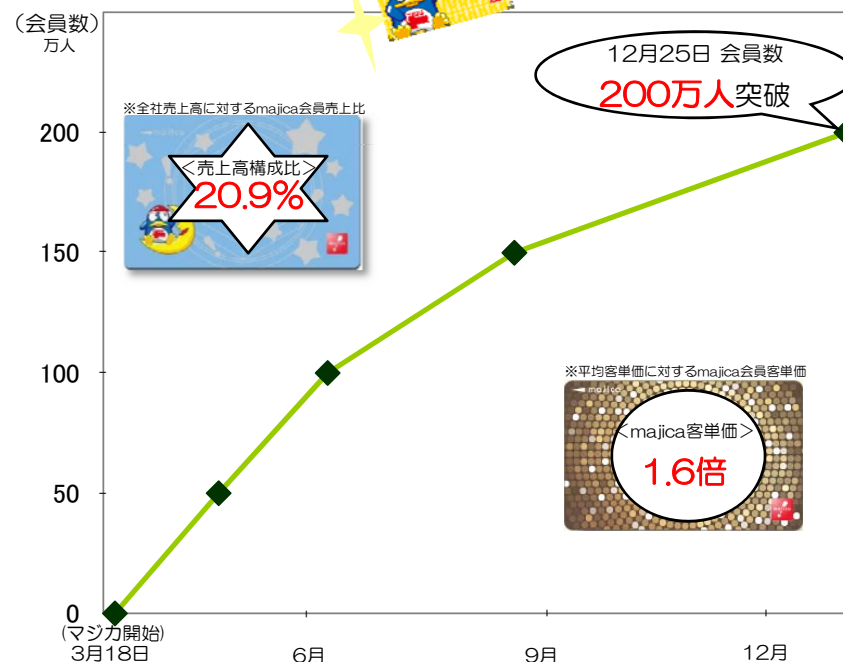
◆ 商品pick up



◆ オリジナル商品 商品部門別売上構成比



< majica会員数推移 >



2Q連結業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【2014年10月1日～12月31日】

(単位：百万円)

	当2Q		前2Q		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	178,363	100.0%	156,808	100.0%	113.7%
売上総利益	47,399	26.6%	41,195	26.3%	115.1%
販管費	34,444	19.3%	30,831	19.7%	111.7%
給与手当	12,352	6.9%	10,592	6.8%	116.6%
地代家賃	4,626	2.6%	4,353	2.8%	106.3%
支払手数料	4,130	2.3%	4,214	2.7%	98.0%
減価償却費	2,762	1.6%	2,339	1.5%	118.1%
その他	10,574	5.9%	9,333	5.9%	113.3%
営業利益	12,955	7.3%	10,364	6.6%	125.0%
経常利益	13,222	7.4%	10,701	6.8%	123.6%
当期純利益	7,553	4.2%	6,608	4.2%	114.3%
1株当たり純利益	96.20円		84.61円		113.7%

2Q事業別業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【2014年10月1日～12月31日】

(単位：百万円)

	当2Q		前2Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	172,362	96.7%	151,223	96.5%	114.0%
家電製品	16,461	9.3%	15,279	9.7%	107.7%
日用雑貨品	40,519	22.7%	35,990	23.0%	112.6%
食品	52,843	29.6%	44,723	28.5%	118.2%
時計・ファッション用品	39,066	21.9%	36,649	23.4%	106.6%
スポーツ・レジャー用品	8,627	4.9%	7,982	5.1%	108.1%
DIY用品	4,091	2.3%	4,212	2.7%	97.1%
海外	8,252	4.6%	4,105	2.6%	201.0%
その他商品	2,503	1.4%	2,283	1.5%	109.6%
テナント賃貸事業	4,523	2.5%	4,262	2.7%	106.1%
その他事業	1,478	0.8%	1,323	0.8%	111.7%
合計	178,363	100.0%	156,808	100.0%	113.7%

※「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

2Qサマリー

食品や日用雑貨品など消費頻度が高い「生活必需品」の支持が加速度的に高まる。
さらに、免税対象商品拡大を契機として訪日外国人観光客需要が月を追うごとに拡大。

<10月：免税拡大と台風上陸> 🍁

既存店売上高：8.3%増 客数：5.2%増 客単価：2.9%増

👍 免税売上高**5.4倍**に拡大



👎 2度の台風上陸で記録的な降水量を観測

👍 2000年以降 **歴代最高水準**の既存店成長率 🏰

<11月：休日数増と温暖気候> 🌞

既存店売上高：7.1%増 客数：3.8%増 客単価：3.1%増

👍 穏やかな秋晴れで冬物立上がり軟調



👍 生活必需品の需要が一層高まる

👍 休日が2日多い営業日数

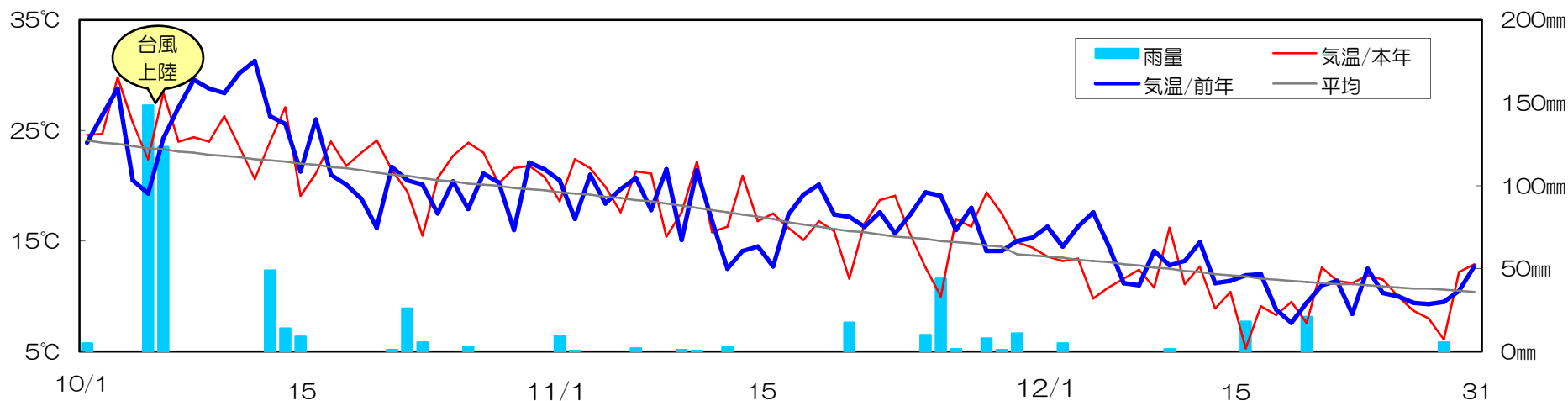
<12月：寒波到来と冬物好調> 🎅

既存店売上高：4.3%増 客数：0% 客単価：4.2%増

👍 気温が低く冬物の需要喚起

👍 インバウンド効果加速

👎 休日が1日少ない営業日数



<主なイベント>

- ✓中国国慶節 (10月1日~7日)
- ✓ハロウィン (10月31日)



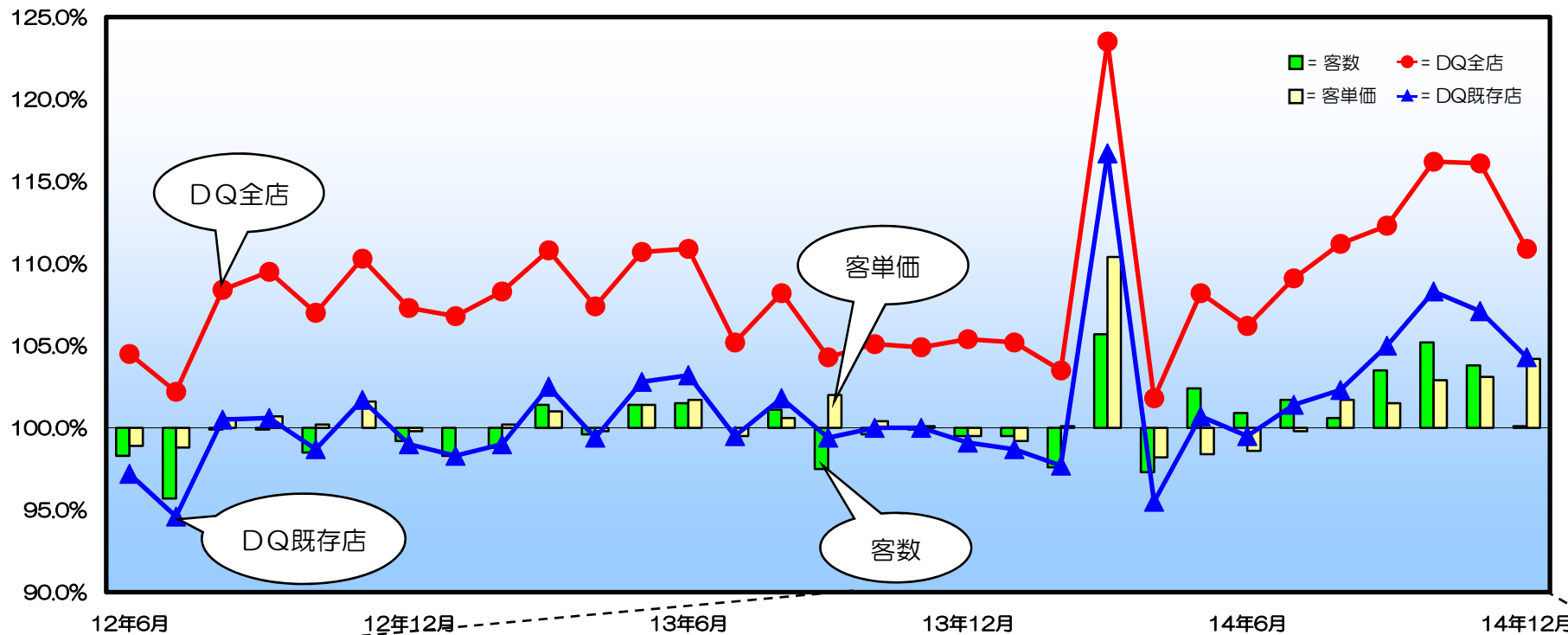
✓ヴォージョレヌーヴォー解禁 (11月20日)



✓クリスマス (12月25日)



DQ月次販売高の状況



既存店	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	100.0%	100.0%	99.1%	98.7%	97.7%	116.7%	95.5%	100.7%	99.5%	101.4%	102.3%	105.0%	108.3%	107.1%	104.3%
・客数	99.6%	99.9%	99.5%	99.5%	97.6%	105.7%	97.3%	102.4%	100.9%	101.7%	100.6%	103.5%	105.2%	103.8%	100.0%
・客単価	100.4%	100.1%	99.5%	99.2%	100.1%	110.4%	98.2%	98.4%	98.6%	99.8%	101.7%	101.5%	102.9%	103.1%	104.2%
対象店舗数	186店	187店	189店	192店	191店	193店	195店	195店	194店	196店	196店	196店	195店	196店	200店

消費税増税後の好調なトレンドに加えて、拡大するインバウンド需要獲得が奏効し、

1Q既存店は**2.8%増**、2Q既存店は**6.3%増**と加速！

—中長期重点戦略—

1. 30期連続増収増益を目指す
2. PB強化による利益率アップ
3. ソリューション出店を含めた積極的な店舗開発

—2015年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. グループ：経営構造の変革を柔軟に進め、組織力を強化
2. 営業方針：消費環境の変化に機敏、かつ柔軟な対応力を発揮
商圏内競争力をいっそう高めて、ブランド力の底上げを図る
インバウンド需要を積極的に仕掛けて取り込む
3. 商品戦略：消費マインドの変化に適応する商品ポートフォリオの改廃と進化
生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進
付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
4. 店舗戦略：設備投資額450億円
新規出店28店～30店、都市型店の開発強化、MEGA店の収益力強化、小商圏店の実験
DQ既存店売上高の予想：上半期＝＋4.6%（実績）、下半期＝▲1.1%、通期＝＋3.5%
5. 財務戦略：資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
デットによる資金調達を優先、エクイティ調達は予定無し
年間配当金予想＝36円00銭（前期まで11期連続増配継続中！）

通期の連結業績予想（上方修正）

ドンキホーテ HLDGS

（単位：百万円）



	通期修正予想			当初予想		前期実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	658,000	100.0%	107.4%	634,000	100.0%	612,424	100.0%
売上総利益	175,500	26.7%	109.0%	167,800	26.5%	161,018	26.3%
販管費	139,900	21.2%	109.7%	133,000	21.0%	126,726	20.7%
営業利益	36,500	5.5%	106.4%	34,800	5.5%	34,292	5.6%
経常利益	37,500	5.7%	105.7%	35,600	5.6%	35,487	5.8%
当期純利益	21,800	3.3%	101.5%	21,500	3.4%	21,471	3.5%
1株当たり純利益	278.09円	—	101.2%	274.26円	—	274.68円	—
設備投資額	45,000	—	126.5%	35,000	—	35,563	—
減価償却費	11,200	1.7%	107.7%	10,500	1.7%	10,402	1.7%

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
 ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、
 引き続き増収増益決算を目指します。

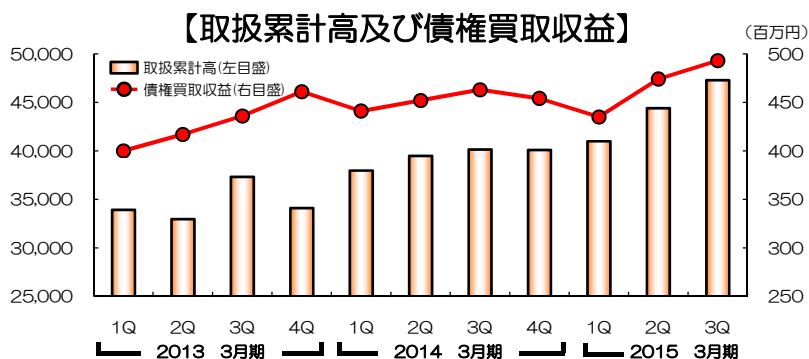
上場子会社決算業績概況

ドンキホーテ HLDGS

＜アクリーティブ：8423＞

(単位：百万円)

【PL概況】	当3Q (14年4月1日～12月31日)			前3Q (13年4月1日～12月31日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	132,685	—	%	117,602	—
営業収益	2,448	100.0%	111.8%	2,190	100.0%
債権買取収益	1,402	57.3%	103.4%	1,355	61.9%
業務受託収益	832	34.0%	110.7%	752	34.3%
その他収益	214	8.7%	258.3%	83	3.8%
金融費用	124	5.1%	79.5%	156	7.1%
販売管理費	1,231	50.3%	110.4%	1,115	50.9%
営業利益	1,093	44.7%	118.9%	919	42.0%
経常利益	1,132	46.2%	118.5%	955	43.6%
当期純利益	999	40.8%	108.4%	922	42.1%



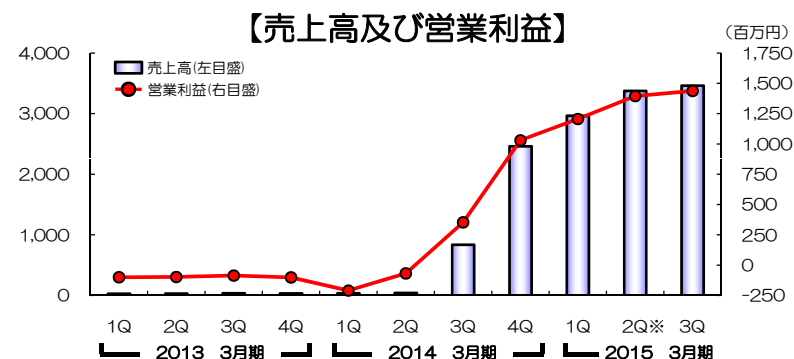
【BS概況】	当3Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	20,586	943	19,644
負債	15,621	▲60	15,681
純資産	4,966	1,003	3,963

＜日本アセットマーケティング：8922＞

(単位：百万円)

【PL概況】	当3Q* (14年4月1日～12月31日)			前3Q (13年4月1日～12月31日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売上高	9,807	100.0%	—	—	—
売上総利益	4,269	43.5%	—	—	—
販売管理費	230	2.3%	—	—	—
営業利益	4,039	41.2%	—	—	—
経常利益	3,372	34.4%	—	—	—
当期純利益	2,902	29.6%	—	—	—

※ 当2Qより非連結となっております。



【BS概況】	当3Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	89,750	30,990	58,760
負債	83,053	28,029	55,024
純資産	6,696	2,960	3,736

グループ総合力で収益力はますます上昇！

本日はありがとうございました。

ドンキホーテ HLDGS

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドンキホーテホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

IRカレンダー

第35期（2015年6月期）第3四半期決算発表（予定）

決算発表日：2015年5月7日（木）

説明会会場：東京証券取引所内 東証ホール（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

ドン.キホーテ HLDGS